

令和5年度補正予算 配送合理化補助金

実績報告の手引き「区分1」

■補助事業開始にあたっての注意点 1/2

■補助事業については、原則、交付決定された最安値の見積書を基に、補助事業の開始・実施をお願いいたします。

尚、補助事業を開始または実施するにあたって内容等に変更が発生する場合は、計画変更のお手続きをお願いいたします。

※詳しくは HP にて公開されている「計画変更の手引き」をご確認ください。

業務方法書第 10 条第 2 項に定める交付決定通知を受ける前に補助事業を開始または実施した場合は、

業務方法書違反となり交付決定の取り消しとなり得るのでご注意ください。

■補助事業については、「様式第 2 交付決定通知書」※1 に記載の事業完了日までに完了する必要があります。

尚、補助事業の完了とは、補助事業が終了し、かつ、補助金に係る経費の支払いが全て完了していることをいいます。

支払方法は、見積依頼書にて指定している通り、一定期間(7 日間)通信記録確認完了月の月末締め※2 翌月末払いで、指定の金融機関への振込払いとします。

振込払い(現金振込)※3 については、原則一括支払いとします。

尚、特例として、与信管理・回収サイト等々の関係上「月毎の請求書単位の分割支払」を可能とします。ただし、次の事項は厳守してください。

- ①該当月の請求書は「令和5年度 配送合理化補助金専用」とすること。
- ②支払いは請求書通りの金額とし、振込手数料は毎回支払者(補助事業者)の負担とすること。
- ③「様式第 2 交付決定通知書」※1 に記載の事業完了日前に分割支払が完了すること。

※1 「様式第 10 計画遅延等承認申請書」の計画変更の承認が下りている場合は、「様式第 10 計画遅延等承認申請書」に記載の事業完了日までに行う必要があります。

※2 月末締めはあくまで一例となります。

※3 小切手、手形決済、相殺決済等は一切認められませんのでご注意ください。

尚、支払方法に誤りがある事が発覚した場合、返金・再振込をしていただきますので、十分注意してください。

■補助事業開始にあたっての注意点 2/2

■実績報告書の提出期限については、補助金に係る経費の支払いが全て完了した日から 30 日以内※に提出する必要があります。

※ 完了日が 1 月 29 日以降の場合は当該年度の2月末日までにご提出ください。

■通信端末及びガスメーターの施工工事実施の際、施工前と施工後の写真撮影をお願いいたします。

尚、撮影の際、通信端末やガスメーター、施工看板が映る様に撮影をお願いします。

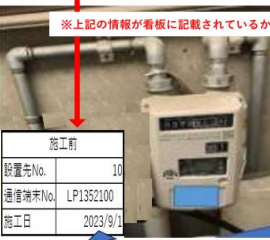
※施工看板については、撮影後デジタル看板を挿入する方法でも問題はありません。

※原則、全ての機器写真を撮影、保存することが必要です。施工前の写真を撮影し忘れた場合は、一度エルピーガス振興センターへご相談ください。

| | |
|----------|------------|
| 設置先No. | 10 |
| 住所 | あ1-1-1 |
| 顧客No. | 1324583001 |
| 通信機端末No. | LP1352100 |
| ユーザーID | 100021 |


「設置先No.」を基に「導入先並びに開通記録一覧」の情報を表示しています。
※直接セルに値を入力する必要はありません。

施工前



| | |
|----------|-----------|
| 設置先No. | 10 |
| 通信機端末No. | LP1352100 |
| 施工日 | 2023/9/1 |

施工後



| | |
|----------|-----------|
| 設置先No. | 10 |
| 通信機端末No. | LP1352100 |
| 施工日 | 2023/9/1 |

※上記の情報が看板に記載されているか確認してください。

看板には以下の項目の記載が必要になります。
1)設置先No.
2)通信機端末No.
3)施工日
※施工前、施工後の記載漏れに注意

メーター交換を同時にした場合は明確化する

■施工看板への記載事項

- 1) 施工前・施工後の文言記載
- 2) 通信機端末Noの記載
- 3) 施工日の記載
- 4) 設置先Noの記載

※導入先並びに開通記録一覧の「設置先No」のこと

| 導入先並びに開通記録一覧 | | | | |
|--------------|-------------------|-----------|-----|-----|
| 設置先No. | 顧客No. (事業用コード) | お客様名 | 住所1 | 住所2 |
| 1 | | ※空室の場合は空欄 | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |

図 1 施工記録写真

■取得した 7 日間連続の稼働メーター値が「0 m³」で且つ未契約件数が10%を超えた場合は減額対象となるため、ご注意ください。

通信状況等の原因で 7 日連続のデータが取得できない場合は、設置先を変更する等の対策を施してください。

尚、設置後閉栓した場合は、開栓している先に移設するなどして全件の通信データを取得してください。

※通信記録の期間は任意の 7 日連続です。個々の機器の期間が異なっていても問題ありません。

●実績報告時に必要な書類一覧

| 書類名 | 記載ページ | 提出様式 |
|---------------------------------------|-------|---------------|
| 注文書 | | PDF |
| 注文請書 | | PDF |
| 納品書 | | PDF |
| 受領書 | P6 | PDF |
| 請求書 | P7 | PDF |
| 支払確認書(振込明細結果照会等) | P8 | PDF |
| 導入先並びに開通記録一覧 | P9 | 提出不要 |
| 設置工事完了報告書 | P10 | 提出不要 |
| 取得財産等管理台帳(様式第 20) | | 提出不要 |
| 取得財産等管理明細表(様式第 21) | P11 | PDF または Excel |
| 従業員への賃金引上げ証明書※1 | P12 | PDF |
| リース料減額証明書兼計算書※1 | P13 | PDF |
| リース契約書※1 | | PDF |
| 補助金交付時の補助事業者の口座情報が記載された証憑(通帳の見開きページ等) | | 指定なし |
| その他振興センターが提出を求める書類 | | |

※1 該当の事業者のみ提出をお願いします。

・申請時に表明書を提出した事業者のみ「従業員への賃金引上げ証明書」の提出が必要となります。

・補助事業者(申請事業者)がリース事業者の場合は、「リース料減額証明書兼計算書」及び「リース契約書」の提出が必要となります。

《注意》 書類が不鮮明の場合は、証憑として認められません。書類内容が鮮明に確認できるようにスキャン等をお願いします。

●書類作成に関する共通注意事項

- ・各書類の発行(作成)日は

交付決定日≒注文日≒注文請日≒納品日≒受領日≒請求日≒支払日

となるようご注意ください

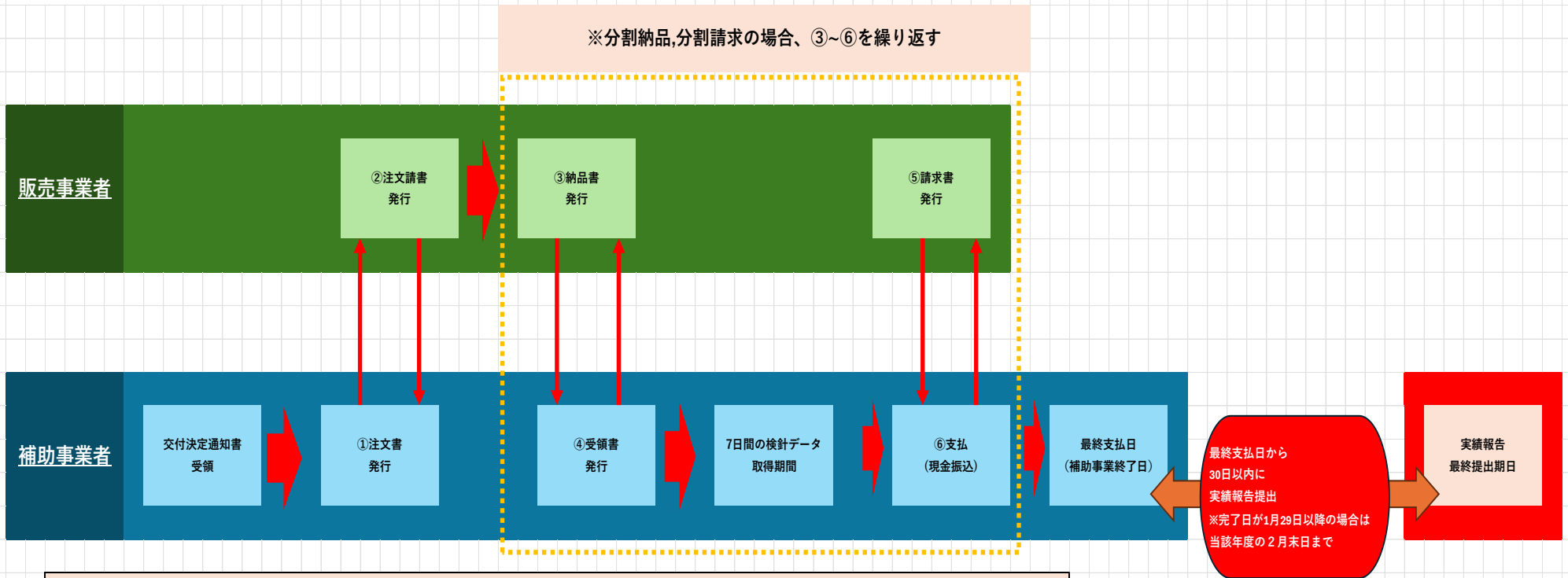
- ・宛先、発行元(作成社名)が申請時の補助事業者名(共同補助事業者名)、取引先(販売店名)と一致していること
- ・申請時の採用見積書と購入物品・数量・金額が一致していること※1
- ・今回の補助金で交付決定した物品のみで書類を作成(依頼)すること

※1. 分割注文及び分納している場合は、注文ごとの書類が必要となります。

例)3回に分けて注文する場合は、3枚の注文書が必要です。

書類作成に関する共通注意事項

■区分1 補助事業の流れ



下記3通りの書類は対となっています。
物品数、金額等は必ず一致させてください。

- ①注文書 = ②注文請書
- ③納品書 = ④受領書
- ⑤請求書 = ⑥支払確認書

※計画変更を行い変更後の見積書がある場合も上記の関係を守って書類を作成してください

受領書（または検収書）

提出前確認項目

・納品日以降に作成されたものであること（発行日等）

※受領書を販売店が発行した場合、下記に注意

1. 補助事業者が受領日を備考欄等に記載する。
2. 補助事業者が「受領しました」とサインを記載する

受領書

受領日: 令和〇年〇月〇日

△△株式会社 御中

社名(共同申請者名): 株式会社〇〇

所在地
東京都千代田区霞が関〇-〇-〇

TEL
FAX
(担当者)

<項目>

| 品名 | 数量 | 単位 |
|----------|-----|----|
| LPWA通信端末 | 100 | 台 |
| ガスメーター | 100 | 台 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

<受領印>

受領しました

支払確認書（振込明細結果照会等）

提出前確認項目

- ・ 請求書発行日以降に作成されたものであること（発行日等）
- ・ 振込元の金融機関名及び支払先の金融機関名が確認できること
- ・ 振込元の口座名義が補助事業者名（個人事業主の場合は代表者名）と一致すること
- ・ 請求書記載の支払先口座名義、銀行名、支店名、口座種類、口座番号が一致していること
- ・ 振込金額が請求書記載の請求金額と一致していること※1

※1 請求書ごとの支払確認書が必要となります

※支払方法について、P14Q&A 参照

●●銀行

取引情報照会（総合振込）

| | | | | | | | |
|-------|------------------|--------|------------------|------|-------|------|-----------|
| 取引状態 | 承認済み | 支払い口座 | 〇〇支店(000) | 依頼者 | 〇〇 〇〇 | 承認期限 | 2024年〇月〇日 |
| 操作日 | 2024年〇月〇日 | | 当座 0000000 | 承認者 | 〇〇 〇〇 | 承認日時 | 2024年〇月〇日 |
| 取引ID | 0000000000000000 | 委託者コード | 0000000000000000 | | | 否認者 | - |
| 取引種別 | 総合振込 | 委託者名 | △△ 株式会社 | コメント | - | | |
| 振込指定日 | 2024年〇月〇日 | 取引名 | | | | | |

■振込明細内容

| | | | | | |
|----|----|-----------|------------|---------|------------|
| 件数 | 1件 | 支払金額合計 | 1,595,000円 | 振込金額合計 | 1,595,000円 |
| | | 先方負担手数料合計 | 0円 | 振込手数料合計 | 330円 |

| 登録名 受取人名 | 金融機関名 支店名 | 科目 | 口座番号 | ED/情報/顧客コード | 支払金額(円) | 先方負担手数料(円) | 振込金額(円) | 振込手数料(円) |
|-------------|--------------|----|---------|-------------|-----------|------------|-----------|----------|
| 〇〇 株式会社 | 〇〇銀行(0000) | 普通 | 0000000 | 顧客:0000000 | 1,595,000 | 0 | 1,595,330 | 330 |
| 〇〇 株式会社 | 〇〇支店(000) | | | 顧客:0000000 | | | | |

※※※※※

振込作成日時 2024年〇月〇日 ●●●分●●秒 〇〇 〇〇

1/1 ページ

導入先並びに開通記録一覧

書類作成項目

・本センターに提出は不要です。

・詳細の記載方法はHPの見本よりご確認ください。
 ※構造改善推進事業のフォーマット(様式)は利用しないで下さい。

セルZ2・Z3「補助事業者名(共同補助事業者名)」、A列「設置先No」～Y列「検針値」までは、入力必須項目です。

補助事業者名、共同補助事業者名の入力欄にください。
 法人：両号 個人事業主：番号+代表者氏名

入力欄要件数が「0」になるように入力します
 ※入力欄の要件がある場合は、2列「入力欄要件」にアラートが出ます

0

通帳簿No、ユーザーIDの誤れに注意
 ※入力欄の誤れがある場合、アラートが表示されます。

※この欄は、検針メーター検針値を前月の検針値(前月)の検針データを入力し、
 ※もし、検針日は、検針メーター検針値が「YYYYMM」の形式で入力してください。
 ※リスト上の検針値で入力した日付のデータがない場合は、ご記入下さい。

各事業所で管理している番号

集中管理をする際のデータの管理センターが、IPガス販売事業者に付与する番号

14番番：ある「0000」、ない「0」
 ※検針メーター「M」かつ検針時刻「0」が0%を記入した場合、誤検針対象となるため、注意してください

メーター交換の場合は0%を記録ください
 ※検針したガスメーターに異なる

連続した任意の7日間のデータの入力が必要です
 ※空白は認められませんのでご注意ください

検針事業が表示されている場合は、日付・検針値にもデータ型が入っている可能性がありますので、確認し修正してください。

連続7日間のデータが取得できていれば、「7」となります。
 ※7日間の場合は、日付が揃っていないか、同日日付が揃っていないかなど確認してください。
 ※日付が揃っていない場合は、日付欄を「YYYYMM」の形式で入力してください。

「メーター検針時刻」の列がXの場合は、誤検針対象となります。
 ※▲は、「(検針メーター欄)がマイナス」、かつ、4列「メーター検針時刻」に「0」がないデータですので、データそのものに異常がないかご確認ください。

検針メーター欄「0」⇒ガス申込契約済であれば空白とみなさない(10%検針の件数から検出)
 空白の件数が全体の10%超(10%は検出)⇒10%超の部分は補助対象から減額される

図 導入先並びに開通記録一覧

設置工事完了報告書

書類作成項目

・ 本センターに提出は不要です。

- ・ 詳細の記載方法は HP の見本よりご確認ください。
- ※構造改善推進事業のフォーマット（様式）は利用しないで下さい。

「設置先No.」を基に「導入先並びに開通記録一覧」の情報を表示しています。楽通録セルに値を入力する必要はありません。

※上記の情報が看板に記載されているか確認してください。

看板には以下の項目の記載が必要になります。
①設置先No.
②通信端末No.
③施工日
※施工前、施工後の記載漏れに注意

メーター交換を同時にした場合は明確化する

| | |
|---------|------------|
| 設置先No. | 10 |
| 住所 | あ1-1-1 |
| 顧客No. | 1324583001 |
| 通信端末No. | LP1352100 |
| ユーザーID | 100021 |

| | |
|---------|-----------|
| 設置先No. | 10 |
| 通信端末No. | LP1352100 |
| 施工日 | 2023/9/1 |

| | |
|------------------|-------------------|
| 導入先住所 | 〇〇県〇〇〇市〇〇〇〇1-11-2 |
| メーカー（システム） | 〇〇〇〇〇株式会社 |
| システム名（プルダウンより選択） | 販売管理システム |

※システム初期画面の写真を貼付してください。

システムトップ画面
(メニュー画面)の写真を
貼付してください。

取得財産等管理明細表（様式第21）

提出前確認項目

(様式第21)

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金

(石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分)

| | |
|----------|----------------------|
| 補助金交付番号 | R5000000 |
| 補助事業者名 | 〇〇〇株式会社 |
| 共同補助事業者名 | |
| 区分 | 区分1_スマートメーター [LPWA通] |

取得財産等管理明細表

業務方法書第24条第3項の規定に基づき、以下のとおり報告します。

| | |
|------------------|---------------------|
| 機器等を保管している場所(名称) | 〇〇県〇〇市〇〇〇-〇〇-〇〇株式会社 |
| 機器等を保管している住所 | 〇〇県〇〇市〇〇〇-〇〇-〇 |

| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 (円/税抜) | 金額(円) | 取得年月日 | 処分制限 期間(年) | 補助率 |
|-------------------|-------------|----|--------------|-----------|------------|---------------|-----|
| LPWA通信機器 | AAA-AAA | 50 | 8,000 | 400,000 | 令和6年11月6日 | 10年 | 1/2 |
| LPWA通信機器 | BBB-BBB | 50 | 5,000 | 250,000 | 令和6年11月10日 | 10年 | 1/2 |
| LPWA通信機器 | CCC-CCC | 50 | 6,000 | 300,000 | 令和6年11月1日 | 10年 | 1/2 |
| LPWA通信機器一体型ガスメーター | DDD-DDD | 50 | 12,000 | 600,000 | 令和6年11月1日 | 10年 | 1/2 |
| ガスメーター | EEEEEEEE | 20 | 10,000 | 200,000 | 令和6年11月20日 | 10年 | 1/2 |
| データ取得システム | 検針データ取得システム | 1 | 500,000 | 500,000 | 令和6年11月25日 | 5年 | 1/2 |
| 合計 | | | | 2,250,000 | | | |

注1.対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が業務方法書第25条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。

注2.数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

注3.取得年月日は、検収年月日を記載する。

- ・ 詳細の記載方法は HP の見本よりご確認ください。
※構造改善推進事業のフォーマット（様式）は利用しないで下さい

図 取得財産等管理明細表（様式第21）

従業員への賃金引上げ証明書

提出前確認項目



・詳細の記載方法はHPの見本よりご確認ください。

従業員への賃金引上げ証明書

当社は、令和6年5月30日付「従業員への賃金引上げ計画の表明書」において表明した令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日までの当事業年度）の給与総額を対前年度増加率1.5%以上となったことを証明いたします。

令和 7年 2月 20日
株式会社振興
東京都港区西新宿●丁目●番地●号
代表者氏名 振興 太郎

上記の内容について、従業員代表として以下の2名が証明いたします。

令和 7年 2月 28日
株式会社振興
従業員代表 氏名 経産 省太 
給与又は経理担当者 氏名 瓦斯 花子 

(留意事項)

・事業終了後（事業年度終了後）の当該証明書の内容確認には、当該事業年度分の「法人事業概況説明書」若しくは税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類が必要となります。

※暦年により賃上げを表明した場合においては、当該年分の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」

リース料減額証明書兼計算書

提出前確認項目

・詳細の記載方法はHPの見本よりご確認ください。

リース料減額証明書兼計算書

交付決定通知書を参照してください。
※大文字半角英数字 (8桁)

令和 6 年 11 月 20 日

補助金交付番号 R5HS0290

交付決定日 発行日 実績報告日

リース利用者(設置場所を管理する者)

【住所】
東京都千代田区霞が関×-△-◇

【会社名】
振興ガス株式会社

リース事業者

【住所】
東京都港区西新橋○-×-△

【会社名】
西新橋リース株式会社

<リース減額証明書>

1. 弊社は、一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「令和5年度補正予算 石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分)」の補助金を利用し「補助対象設備」をリースする予定でおります。

2. 当該補助金交付を前提に、補助金相当額 **2,420,000** 円を、
物件金額(販売価格ベース) **4,840,000** 円の一部に充当します。

3. 予定の補助金の交付を受けられない場合は、上記の補助金補助金相当額充当前のリース料に変更いたします。

※補助金交付番号前4桁を間違えるとプルダウン選択できませんので、ご注意ください。

<リース料計算書>

当該「補助対象LPガス設備」のリース契約の補助金相当額充当前

記

| | | |
|----------------------|--------------|-----------|
| 1. 物件名 | 通信端末・ガスメーター | |
| 2. 物件金額 (販売価格ベース) | 4,840,000 | 円(消費税等額別) |
| 3. リース期間 | 10年 | |
| 4. 補助金相当額 | 2,420,000 | 円(消費税等額別) |
| 5. 補助金相当額充当後の物件金額 | 2,420,000 | 円(消費税等額別) |
| 6. 補助金相当額充当前の月額リース料 | 53,240 | 円(消費税等額別) |
| | 月リース料率 | 1.10% |
| 7. 補助金相当額充当後の月額リース料 | 26,620 | 円(消費税等額別) |
| | 月リース料率 | 1.10% |
| 8. 備考 | 別添)リース契約書(写) | |

● Q & A : よくある質問

【リース契約の場合】

申請者であるリース会社の契約条件に則ってください。

不明な点はリース会社に問合せ願います。

※リース契約日については交付決定日以降実績報告日より前を契約日としてください。

例: 交付決定日 ≦ 作成日 ≦ 実績報告日

Q. 支払確認書について

振込依頼書の出力日付が、振込日以前のもので実績報告することは、

認められません。

ネットバンキングにて支払依頼をする場合は、出力する時期に注意し、

依頼日には出力せずに後日振込確定後に出力をお願いします。

例) 令和4年12月20日に振込をする場合

①事前に振込依頼をする

②振込依頼書を出力する

× 令和4年12月19日に出力

○ 令和4年12月21日に出力

※実績報告時に提出していただく振込依頼書が振込日以前のもの

再度出力を依頼します。

※振込日以降に帳票が出力できないは銀行からの「振込確認書」を用意していただきます。